

波に乗ってきた「九条実現」意見広告運動

市民意見広告運動

賛同金が爆発的に集まっています！

三月初旬に「最後のお願い」をそれまでの全賛同者に送ったところ、連日仰天するような額の賛同金が届いています。

三月一五日から二二日までのわずか一週間に約一千万円が寄せられました。この成果には「平和をつくるキリスト者ネット」や「日本カトリック正義と平和協議会」のご協力も大きく貢献しています。

チラシ送付依頼、バッジ・シールの注文も相次ぎ、事務局は土・日、休日にかわりなく（うれしい悲鳴）を上げながら奮闘しています。実務への参加を申し出る人も増えていて心強い限りです。

全国のみなさん、ありがとうございます。このままいけば、「最低、全国紙一紙」の目標は達成できます。あと一息です。ともにがんばりましょう。

いよいよ危ういイラク派兵と

「国民投票法案」をめぐる動き

米ブッシュ大統領は三月二一日、イラク駐留米軍の完全撤退について「その時期は未来の米大統領とイラク大統領によ

って決定されるだろう」とのべ、自分の

任期中（二〇〇九年一月まで）の実現は困難との見通しを示しました。これは同大統領のイラク政策が完全に破綻したことの意味しています。イラクでは内戦が続いており、アフガンでの「テロリスト」掃討作戦も行き詰まってむやみに戦線を

拡大し、パキスタンの女性や子どもまで犠牲になっていきます。イランの核施設への空爆が強く懸念される一方、米軍がイラクに一四もの恒久基地を建設する計画が明らかになっていきます。小泉政権はイ

ラク南部サマールワからの陸上自衛隊の撤退を延期したばかりか、最近では撤退期限に触れなくなっています。それどころかアフガン侵略を続ける米軍を支援する海上自衛隊の洋上給油作戦（インド洋・アラ

ビア海）を半年間延長し、イラクでの航空自衛隊の米軍支援空輸作戦の地域を拡大しようとしています。《アフガン・イラク侵略戦争への日本の荷担》は一向に止む気配がありません。

こういう既成事実をテコにこの国の戦

争国家化をもくろむ勢力は、改憲のための「国民投票法案」を一刻も早く成立させようとしています。自民・公明両党は昨年末、今通常国会で同法案を成立させることで合意しました。しかしたとえ衆

院で同法案を（数の力）で強引に成立させても参院にそれを審議する機関が設置されていないことや、偽メール騒動で打撃をこうむった民主党が与党（自・公）

の動きになかなか乗ろうとしないことによつて、同法案をめぐる動きはきわめて不透明です。とはいえ民主党は「国民投票法案」の成立に賛成の立場ですから、今後姿勢が急変する可能性もありまったく油断できません。

意見広告運動の意味

意見広告運動は新聞などに意見広告を掲載することによつて《世論に訴え世論を変える》ことをめざす運動です。一般に新聞の広告掲載料は非常に高いので、ともすれば賛同金の集まり具合だけに強い関心が集まりがちです。実際、募金に成功しないと所期の目的を達成できないのですが、大切なことは、無数の人びとが頭をひねって運動の成功のために力を尽くす、そのプロセスが反改憲・反戦のうねりを創り出していくことです。事務

局は膨大な数のチラシを用意しますが、それを友人・知人に広める主体が無数に輩出しなければ、アピールが伝わらず送金に結びつきません。私たちはこれまで四期にわたる運動を持続し、いま第五期の運動を展開しているのですが、これまでに当事者意識を強く自覚し運動の発展を支えた人びとの数は数万にのぼるでしょう。手紙を書いて思いを伝える、ひと声かけてチラシを手渡す、顔なじみの喫茶店や書店にチラシを置いてもらう、同窓会で訴える、そういった一人ひとりの努力が運動を発展させてきました。

昨年五月三日（憲法記念日）、『朝日』『毎日』両紙の全国版に掲載された「九条実現」広告は、「九条を守る」だけでなく、その実現をめざすという、守勢ではない攻勢的な反改憲運動の提唱として、私たちの運動の新段階を画したと思います。今期、第五期は【非武装・不戦の九条実現】を基調に、「9条を変えることに反対し、イラクから自衛隊がただちに撤退することを求める意見広告」の掲載をめざしています。この運動で「九条実現」は文字通り強力なキーワードになってきました。

福岡県うきは市のN・Tさんは「三〇

年以上も切手収集をしてきて、アルバムに整理してきたあとの残りものです」と記して三万円以上の切手を届けてくれました。こういう支援は身にしてみてもありがたいのですが、彼女は手紙でこうのべています。

〈意見広告運動には感謝しています。9条実現については、以前から思いを抱いていました。改憲反対を言う人はいても9条実現を言う人には出会わなかったのですが、やつと会えました。思いだけは熱くても、年を取り、あちらこちらと渡り歩いてきた私には運動の基盤となる「人のつながり」がなく、どうしようもなく焦っていました。『週刊金曜日』の裏表紙に大きく「九条実現」と出ているのを見て「これなら私にもできる」と思いました。本当にありがとうございます。そしてご苦労さま。近くに住んでいればたとえ走り使いでもお手伝いしたいものです。いまは一人でも多くの同じ思いの人を探そうとが私に課せられた仕事だと思っています。〉

今回の運動の主目標

今回私たち事務局は、改憲に賛成の人びとや態度を保留している人びとに対話を呼びかける意見広告を掲載することを

めざしています。第一期から第四期まで私たちは、私たちの主張を世論に訴えることを目標としてきました。その方法にはむろん大きな意味があります。しかし、反改憲の世論を大きく広げるにはさまざまな立場の人びとが率直に討論することが不可欠です。その方法については、湾岸戦争に際して、「市民の意見30の会・東京」が一九九一年三月一八日付の米紙『ニューヨーク・タイムズ』に意見広告「国際紛争は武力では解決できない」を掲載して日米市民の対話を呼びかけ、それが成功した例があります（その成果は第三書館刊『アメリカは正しいか』にまとめられています。事務局にご連絡いただければ格安で送ります）。

この試みが実現するかどうかは主として賛同金がどれほど集まるのかにかかっています。思いを同じくするだけでは改憲は阻止できません。改憲を支持する人たちやまだ態度を決めていない人たちに対話を呼びかけ、私たちの主張に理解を求めることは今やどうしても必要です。ですから事務局は極力そのような広告の実現を追求します。運動は波に乗ってききました。ともに力を尽くしましょう。

（市民意見広告運動事務局 井上澄夫）